

# 衆議院外務委員会ニュース

平成 26.3.14 第 186 回国会第 5 号

3 月 14 日（金）、第 5 回の委員会が開かれました。

## 1 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 6 号）

- ・岸田外務大臣、三ッ矢外務副大臣、石原外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成一自民、民主、維新、公明、結い、共産、生活）

（質疑者及び主な質疑内容）

### 渡 辺 周君（民主）

- ・歴史認識をめぐる問題について、韓国側からは我が国の「誠意ある対応」を求められるが、その具体的な内容は何であるか考えるか。
- ・歴史認識に関する我が国の立場について、国際社会への発信の重要性に鑑み、在外公館は現地の言葉で発信し、併せて現地メディアの論説委員等に説明していくべきであるが、その旨を在外公館に指示するだけでなく、実績も報告させるべきではないか。
- ・先般の北朝鮮によるミサイル発射事案について、航空会社等、利害のある関係者に対しなぜ早急に事実関係を連絡しなかったのか。

### 小 熊 慎 司君（維新）

- ・在外公館に勤務する外務公務員に対する在勤手当について、その額の透明性や正当性をどのように確保しているのか。
- ・在外公館に勤務する外務公務員の給与について、コミュニケーション能力を含む人事評価を加味してはどうか。
- ・我が国の ODA について、カリブ海にある島嶼国のように、一人当たりの所得水準は高いが、自立的な経済発展が困難な国に対しても、欧米諸国のように経済協力を行う工夫をすべきではないか。

### 青 柳 陽一郎君（結い）

- ・外務省の在外研修員に支給されている研修員手当の支給額改定に関連し、研修費がなぜ平成 26 年度から全額国費で負担すべきものとされることになったのか。
- ・外務省に置かれている外務人事審議会の目的、役割、開催頻度について説明願いたい。
- ・財政が厳しい折に研修員手当の支給額の改定を行うこと

は、国民からの目線にも留意する必要があるところであるが、外務人事審議会から勧告がない中でそのような改定が行われることが妥当なのか、岸田外務大臣の所見を伺いたい。

### 笠 井 亮君（共産）

- ・我が国の在外公館では、在外被爆者の方々が必要な諸申請に係る手続を行うことができるようになっているが、その手続は申請後どのように進められていくのか。
- ・在外公館において在外被爆者の方々からの申請に関する事務の処理状況について、外務省や厚生労働省では系統的に把握しているのか。
- ・在外被爆者の方々が例えば被爆者手帳を申請後、手元に届くまでには多くの時間を要しているが、高齢化する被爆者の立場から、審査期間のより一層の短縮化や審査後の状況把握に努める必要があるか考えるが、岸田外務大臣の見解を伺いたい。

### 玉 城 デニー君（生活）

- ・我が国の在外公館のうち、医務官が配置されている公館数は過去 3 年においてどのように推移したのか、説明願いたい。
- ・在外公館に勤務する外務公務員の家族等に対する健康管理のための施策はどのようになっているのか。
- ・在外公館に配置される医務官に係る制度や、在外公館職員の家族を含めた健康管理のための施策を強化するためには、国内医療機関との連携が必要ではないかと考えるが、岸田外務大臣の見解を伺いたい。